

2016年度(2016年4月1日-2017年3月31日)

# 事業報告

公益財団法人 社会医学研究センター

---

## 目次

### I 公益目的事業

1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]
  - (1) 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]
    - ① 講座・シンポジウムの開催
    - ② 定例研究会の開催
  - (2) 統計・資料収集事業 [公1(2)]
    - ① 季刊誌「労働と医学」の定期発行
    - ② 月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行
  - (3) 相談・助言事業 [公1(3)]
    - ① 相談活動
    - ② 教育研修活動(講師派遣)
    - ③ 過労死防止ドクターズネット

### II 収益事業

1. 土地建物賃貸事業 [収益事業1]
2. 書籍販売事業 [収益事業2]
3. 調査研究事業 [その他の事業1]

### III 管理部門

1. 会員
2. 理事会・評議員会等
  - (1) 理事会の開催
  - (2) 評議員会の開催
  - (3) 理事・監事の選任
3. 業務執行体制等
4. 事務所
5. 定款・規程等
  - (1) 定款
  - (2) 規程・規則

# I 公益目的事業

## 1. 労働と生活、健康に関する調査・研究・相談及び啓発事業 [公益目的事業1]

### (1) 講座・シンポジウム開催事業 [公1(1)]

#### ① 講座・シンポジウムの開催

講座・シンポジウムは5回開催し、延べ140人が参加した。また、東京労働局の認可による「衛生推進者登録講習機関」として「衛生推進者講習」を1回開催し、20人に修了書を発行した。

2016年7月23日 第3回「衛生推進者講習」  
ラパスホール

(20名参加)

◇杉本正男（産業カウンセラー・衛生管理者）  
◇大里総一郎（衛生管理者）  
◇服部真（日本労働安全衛生コンサルト会常任理事・社会医学研究センター理事）

2016年7月9日 「安全衛生フォーラム」 郵政産業ユニオンと生協労連のILO訪問活動  
ラパスホール 化学物質のリスクアセスメント

(18名参加)

◇日巻直映（郵政産業労働者ユニオン中央執行委員長）  
◇廣岡元穂（郵政産業労働者ユニオン顧問）  
◇北口明代（生協労連中央執行委員長）  
◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

2016年11月26日 「安全衛生フォーラム」 夜勤交代制労働と改善のたたかい  
全国家電会館

(40名参加)

◇佐々木司（大原記念労働科学研究所上席主任研究員）  
◇中野千香子（日本医労連）  
◇富樫浩行（郵政産業ユニオン）  
◇木村忠義（国労貨物協議会）  
◇菊池和彦（自交総連）  
◇緒方承武（映演共闘会議）  
◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

2016年12月3日 「安全衛生フォーラム」 学校のローアン活動とタスクフォース  
全国家電会館

(22名参加)

◇村上剛志（社会医学研究センター理事）  
◇杉本正男（産業カウンセラー・衛生管理者）  
◇土井一博（日本教職員メンタルカウンセラー協会理事長）

2017年3月18日 「労災認定・労災裁判闘争交流会」  
ラパスホール

(40名参加)

## ②定例研究会の開催

公開の定例研究会は5回開催した。各回のテーマは下記の通り。

第120回：5月20日	「ストレスチェック Q&A」	◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第121回：9月15日	「産業衛生学会・社会医学会」	◇服部真（日本労働安全衛生コンサルタント会常任理事・社会医学研究センター理事） ◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第122回：12月15日	「筋骨格系障害日韓共同シンポジウム」	◇門田裕志（社会医学研究センター理事）
第123回：1月26日	「靴工組合職業がん調査」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事） ◇豊田太一（東京靴工組合中央執行委員長）
第124回：3月31日	「化学物質のリスクアセスメント」	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

## (2)統計・資料収集事業 [公1(2)]

### ①季刊誌「労働と医学」の定期発行

・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・佐々木 昭三・大里 総一郎・加藤 豊

NO129-132 まで4巻を発行した。各巻の内容は下記の通り。

### NO129 2016年4月発行

[特集]	化学物質のリスクアセスメント	
[解説]	化学物質・有機溶剤の安全衛生管理	◇村上剛志（社会医学研究センター理事）
[資料]	化学物質等による危険性又は有害性等の調査に関する指針について（厚労省） 厚生労働省 2015年労働環境調査（事業所調査） 厚生労働省 2015年労働環境調査（労働者調査） 芳香族アミンによる健康障害の防止対策について（厚生労働省労働基準局） 芳香族アミンの取扱事業場に関する調査結果等について（平成28年1月21日現在）	
[ILO・EU資料]	1974年の職業がん条約（139号条約） 1990年の化学物質条約（170号条約） EUの安全衛生指令	
[緊急報告]	ILOが日本航空整理解雇問題で第3次の勧告 —ILOが意義ある交渉の開始を求める	

## NO130

## 2016年7月発行

[特集] 過労死・過労自殺・精神障害労災認定裁判事例集（2016年）  
 [解説] 過労死・過労自殺・精神障害・労災補償の動向

◇編集部

過労死・精神障害の公務災害認定の状況

◇中林正憲

労災認定裁判での「情報公開制度」の「活用」

◇保坂忠史

[事例] 過労死労災認定・公務災害・行政訴訟・損害賠償裁判 17 事例  
 （日本海庄や、キッツ、兵庫県職員、レンタルビデオ店員、小・中学校教員）など  
 過労自殺・精神障害労災認定・公務災害・行政訴訟・損害賠償裁判 32 事例  
 （名古屋市、東芝、バス運転手、NTT、小・中学校教員）など

[特別報告] アベノミクス・折れた3本の矢、いまこそ日本経済の民主的再生を

◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

## NO131

## 2016年10月発行

[特集] 教職員の安全衛生活動とタスクフォース  
 [解説] 学校のローアン活動の新たな展開と発展

◇村上剛志（社会医学研究センター理事）

[活動報告] 全教の CEART の適用に関する ILO/UNESCO 協同委員会への追加情報の提出と教員の長時間  
 過密労働の解消

◇小畑雅子

教育委員会、学校の労働安全衛生研修会

◇杉本正男

川口市教職員組合の労安活動

◇森山敏晴

東京・港区で教職員の安全衛生委員会が発足

◇金井セツ子

京都市教組の過密労働是正を求めるたたかい  
 ストレスチェックと「小学校部活動ガイドライン」

◇中野宏之

岐阜県の安全衛生活動

◇石樽享造

長野県における教職員の勤務実態と「労働安全衛生活動」の現状と課題

◇近藤美子

青森教組の安全衛生活動

◇仁瓶恵子

東京都羽村市教育委員へ産業医・衛生委員会設置で措置要求

◇永吉妙子

[緊急レポート] 9月23日最高裁が日本航空の上告を棄却、不当労働行為を認定した東京高裁決定が確定

◇森陽子

## NO132 2017年2月発行

- [特集] 夜勤交代制労働の改善のたたかい(Ⅱ)  
[基調報告] 夜勤は有害—「保護と規制は当たり前」を世論に  
◇佐々木司(大原記念労働科学研究所上席主任研究員)
- [解説] 夜勤規制の国際労働基準と日本の現状  
◇村上剛志(社会医学研究センター理事)
- [活動報告] 夜勤交替制労働と改善のたたかい—日本医労連の取り組み  
◇中野千香子
- 郵政における夜間・長時間労働の実態について  
◇富樫浩行
- バス・タクシー労働者の夜勤の実態と改善のたたかい  
◇菊池和彦
- JR貨物の乗務員勤務における労働条件に係る諸課題  
◇木村忠義
- [資料] 1977年の看護職員条約149号条約  
労働安全衛生基本調査結果(平成28年10月13日発表)  
教員の地位に関するユネスコ勧告

### ②月刊誌「ニュース働くものの健康」の定期発行(毎月10日発行427号~438号)

・編集委員

村上 剛志・門田 裕志・大里 総一郎・大角 繁夫・森 陽子・石井 勝彦・橋 英實

427号~438号まで12号を毎月発行した。

## 427号 2016年4月発行

3月5日 社医研センター ストレスチェック制度シンポジウム/3月5日ストレスチェックシンポジウムが開かれる  
杉本氏、教職員のメンタルヘルス対策 渡邊氏、生協労連の制度導入について語る/訃報 社会医学研究センター代表  
理事 井上修一先生(高島平診療所所長)3月3日に急逝される/社医研センター第118回公開定例研究会 2015年の「産  
業衛生学会・社会医学会の報告」で開催/神奈川土建西相支部「組合結成44年目、2016年春の拡大運動に全力」アスベ  
ストで1996年から11人の認定かちとる/新任教諭の自殺、東京地裁が公務上の勝利判決 児童の万引きなどで保護者  
からの激しい抗議も 学校等の支援が十分ではなく相当の精神的負荷/労働安全衛生法 Q&A119 ノートパソコン加工工場  
の爆発事故/厚労省が産業医の設置基準の見直しを検討

## 428号 2016年5月発行

日本赤十字医療センターで3月3日に「腰痛予防対策」の研修を開催/行政不服審査法の改正により労働保険審査制度  
が変わります/東京土建労働組合が実践50のQ&A「職業病労災申請マニュアル」を作成/社医研センター第119回公開  
定例研究会「社会保障改悪・経済政策」で開催/埼玉土建川越支部「平成26年からじん肺アスベストで4人の労災認定」  
アスベスト対策委員会の訪問活動が大きな成果に/串焼きチェーン統括労働者の過労死、業務上決定 川崎北労基署が  
スマホ履歴から長時間過重労働を認定 個人加盟の全川崎地域労働組合の支援実る/労働安全衛生法 Q&A120 化学物質の  
リスクアセスメント/厚労省が「治療と職業生活両立支援のためのガイドライン」を公表

## 429号 2016年6月発行

公益財団法人社会医学研究センターは、6月23日に旧病体生理研究所(板橋区熊野町)に移転します/本年6月1日 化学物質のリスクアセスメントが義務化/ILO 労働者活動局長マリア・アンドレさんが来日 記念講演と連合・全労連・航空連を訪問/社医研センター第120回定例研究会「ストレスチェック制度 Q&A」で開催/東京土建中野支部 家具工の石綿肺でアスベスト入り麻袋を再生利用「労基署の決定を覆し給付日額を2倍」にする成果/市バス運転士の自殺を公務災害と認める逆転勝訴 名古屋基金支部と地裁の決定を取り消す勝利判決 名古屋高裁が長時間労働とパワハラが原因と認定/労働安全衛生法 Q&A121 機械設備劣化で死亡労災多発/2015年の労働災害死亡者972人(前年比8.0%減)

## 430号 2016年7月発行

郵政ユニオンと生協労連が5月22日からILOを訪問—204号勧告などで情報提供・交流/公益財団法人・社会医学研究センターは6月28日に板橋区熊野町に移転しました/東京センターが6月4日 第3回の労働安全衛生学校を開催/全川崎地域労働組合が3回連続で「労働安全衛生法講座」を開催/5月26日、民放労連と映画共闘が民放キヨ局の労働実態で三田労基署と懇談/東京土建墨田支部 一人親方の労災認定、手帳30冊で労働者性を証明 春の拡大運動で、130人の目標達成の成果上げる/北海道ガソリンスタンド従業員の自死を労災と認定 過大なノルマ、長時間労働を札幌東労基署が重視 会社が謝罪し損害賠償金も支払って全面勝利解決/本質安全化 Q&A122 ロールボックスパレットの労災事故/10人死傷の橋桁落下災害で厚労省が安全総点検を要請

## 431号 2016年8月発行

社会医学研究センターが7月9日に安全衛生フォーラムを開催—「ILO訪問活動」と「化学物質のリスクアセスメント」/郵政ユニオンと生協労連の5月訪問のILOへの情報提供の詳細/厚労省が平成27年度過労死等の労災補償状況を6月24日に公表 精神障害の請求件数、3年連続増加/学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告/東京土建練馬支部「アスベストで2002年から49人の認定かちとる」「アスベスト疾患3つの取組みポスターで呼びかけ」/労働保険審査会が「くも膜下出血」を業務上認定 大手自動車販売会社営業職の過労死逆転認定勝利 被災者の手帳、会社関係者、妻や支援者の協力が勝因/本質安全化 Q&A123 厚労省の膀胱がん調査/平成27年の熱中症による死傷者は464人(前年比41件増)

## 432号 2016年9月発行

社医研究会館開設祝賀会8月11日に開催しました/8月11日開設祝賀会来賓諸氏のあいさつ「社医研センターが働く人を守る研究の拠点となるように」/社医研究会館のプレート完成 一産別会議の杉浦氏・堤氏が訪問/7月30日、第13回東京センターの総会開く/「学校にローアンの風を」第3回衛生推進者養成講習を7月23日に開催/神奈川土建横浜中央支部「春の組織拡大で114人を達成。支部優秀賞受賞」ケーブルテレビの配線作業者が石綿がん労災認定/歓送迎会後、残業で帰社途中の事故死は「労災」一・二審判決を破棄し、最高裁で逆転勝利判決 福岡行橋労基署の不支給決定も取り消す判決/本質安全化 Q&A124 措置要求制度/従業員千人以上の大企業のうち、半数以上で過労死ライン超の残業が

## 433号 2016年10月発行

9月3日東京自治労連が第15回「労働安全衛生活動交流集会」を開催/9月17~18日「いのちと健康を守る第8回中四国セミナー」が開催/9月6日、日本医労連が夜勤交代制労働の改善をめざす国際シンポジウムを開催/社医研センター第121回公開定例研究会・9月15日「産業衛生学会・社会医学会の報告」で開催/埼玉土建新座支部「石綿肺がんで労災不支給決定の取消しを勝ちとる」埼玉土建中西部地域で「仕事ネットワーク」を交流/東京高裁が海外勤務者の過労死に遺族勝訴の判決 中央労基署の不支給処分と地裁判決を取り消す決定 業務や労務管理上、海外出張者に該当すると判断/本質安全化 Q&A125 産業医制度の在り方検討会/平成27年監督実施状況 労安法違反送検件数は550件

## 434号 2016年11月発行

「なくせじん肺アスベスト」第27回全国キャラバン10月17日に東京に終結／10月17日、川崎労災研究会が「睡眠科学からみる労働災害予防」で公開学習講座開催／養護教員過労死で公務災害基金本部審査会で9月26日に意見陳述／2016年秋、労災職業病のたたかいに関する2つの本が出されました。いずれの本も「いのちと健康を守るたたかい」に関する人にとって貴重な本ですので紹介します。／東京靴工組合 昭和29年38人で結成、今年640人の組合員で結成62年 靴工のくらしと権利向上、靴履物産業の発展へ全力／さいたま地裁、小学校教諭の心膜中皮腫を公務上と認定 勤務していた小学校の階段室に石綿が飛散し曝露 地公災基金埼玉県支部の処分を覆す原告勝利判決／本質安全化 Q&A126 鉄鋼業界の災害防止対策／平成27年の定期健康診断の有所見率53.6%に

## 435号 2016年12月発行

11月19・20日 第16回関東甲信越学習交流集会を開催！／関東甲信越学習交流集会 第3、6分科会報告 第6分科会「ストレスチェックの実際」／11月9日過労死シンポジウム開催「東京会場」「本」・ストレスチェック時代のメンタルヘルス―天笠崇著 新日本出版／厚労省が平成28年版「過労死等防止対策白書」を発行／化学一般労連関東 化学一般労連が結成30年を記念し、30年史を発行 仕事はまじめに、要求は大胆に、仲間は大切に、掲げて／三田労基署が電通社員の過労死自死を業務上と認定 残業100時間超えるも、過少申告強要が常態化 組織的に過重労働強要しつつ、パワハラ発言も。／本質安全化 Q&A127 大規模建設工事の安全対策／厚労省がオルトートルイジンを化学物質予防規制の「特定第2種物質」に指定

## 436号 2017年1月発行

11月26日社会医学研究センターが安全衛生フォーラム『夜勤交代制労働と改善のたたかい』開催／社医研センターが12月3日「学校のローアン活動とタスクフォース」で安全衛生フォーラムを開催／「学校のローアン活動とタスクフォース」教職員組合の実践報告／「過労死シンポジウム」広島・11月25日開催「過労死を防ぐためILO条約を生かす」で基調講演／東京土建大田支部「平成28年1月に大田支部結成60周年式典を開催」平成18年からアスベスト・じん肺で33人の労災認定／さいたま地裁で郵便局員の過労自死が勝利和解 厳しいノルマやパワハラで転勤後の休職繰り返す日本郵便（株）が謝罪し、損害賠償解決金も支払う／本質安全化 Q&A128 大規模建設工事の安全対策②／ILOのユネスコ共同委員会が全教の過重労働是正の訴えについて日本政府に勧告

## 437号 2017年2月発行

全日本教職員組合が1月21日・22日に生活権利討論集会を開催／いのちと健康を守る全国センター 第19回総会を昨年12月9日に開催／東京土建一般労働組合が1月15日に70周年記念レセプションを開催／社医研センター第122回公開定例研究会・12月22日に「第5回日韓職業性筋骨格系疾患シンポジウムの報告」で開催／全労働省労働組合「結成60年の伝統のもと労働者・国民の権利を守る全労働の5つのミッション」で労働行政を守り発展／福井労基署が化学物質による膀胱癌を業務上認定 芳香族アミン取扱工場でオルト・トルイジン 使用 三星化学福井工場染料顔料の製造工程で7人認定／本質安全化 Q&A129 インパクトレンチ仕様で ガソリンスタンドで爆発／学校教員の精神疾患での病気休職5009人に 病気休職者の61%に

## 438号 2017年3月発行

長時間労働の是正求め院内集會に350人が参加・2月10日／2月18日、神奈川で「働くものの労働安全衛生学校」開催「インターバル規制」などでMIC（マスコミ文化情報会議）が学習会開催／〔本の紹介〕大里総一郎著 学校の労働安全衛生「衛生推進者の手引き」／社医研センター第123回公開定例研究会・1月26日「靴工労働者職業がん疫学調査報告」で開催／埼玉土建越谷支部 埼玉で2市目、越谷市が公契約条例を昨年12月に制定 越谷支部、賃金の下限定め、引き続き運動強める／東京高裁、大田労基署長の労災治癒処分を断罪 訓練施設での緊急脱出訓練で腰痛発症の副操縦士 整理解雇された副操縦士、逆転判決を勝ち取る／本質安全化 Q&A130 建設業での一酸化炭素中毒／平成27年度アスベストの労災補償は1033件

### (3)相談・助言事業 [公1(3)]

#### ①相談活動

2016年度は51件の労災等の相談活動を実施した。内訳は過労死・精神疾患関連23件、じん肺・建設労働者の労災問題関連7件、過労性疾患関連4件、安全衛生活動・健康調査17件だった。具体的な相談内容は下記の通り。

- a) 過労死・過労自殺・精神疾患の相談、調査・意見害・弁護士の紹介等
  - ・化学一般メンタルヘルス
  - ・印刷会社社員のメンタルヘルス
  - ・郵便局員のメンタルヘルス
  - ・労働組合書記のメンタルヘルス (4件)
  - ・私立高校教員メンタルヘルス
  - ・米医薬品会社社員のメンタルヘルス
  - ・養護教員の過労死 (公務災害基金で陳述)
  - ・図書館員のメンタルヘルス
  - ・郵便会社SEのメンタルヘルス
  - ・歯科衛生士の化学物質過敏症 (東京労働局不服審査代理人)
  - ・印刷労働者の精神疾患と職場復帰
  - ・精神疾患の病院・医師の紹介
  - ・アパレル社員のメンタル休職
  - ・医療従事者のメンタル休職
  - ・小学校教員のメンタルヘルス
  - ・市役所職員の自殺
  - ・外国通信社のパニック障害
  - ・運送会社社員のメンタル解雇
  - ・出版社社員のメンタル休職
  - ・青年の発達障害
  
- b) じん肺・石綿労災・建設労働者の労災問題
  - ・中学校のアスベスト問題
  - ・アスベスト裁判
  - ・じん肺読影の対策と体制
  - ・じん肺健診と指定病院
  - ・建設労働者の労災認定・労災申請 (職業病労災申請マニュアル監修)
  - ・建設労働者の振動病
  - ・岡山センターじん肺対策
  
- c) 過労性疾患の問題
  - ・手話通訳者の健康管理 (リーフレット作成)
  - ・看護師の腰痛対策
  - ・腰痛予防対策指針
  - ・製造会社社員の腰痛問題
  
- d) 安全衛生活動・健康調査
  - ・教員の長時間労働解消対策
  - ・高教組措置要求・地区協議会措置要求
  - ・地区協議会安全衛生委員会
  - ・教組支部安全衛生委員会確立
  - ・教員の会措置要求



- ・産業医の紹介
- ・夜勤の影響
- ・非正規労働者の安全衛生活動
- ・安全衛生委員会の活動
- ・ストレスチェック制度
- ・産業医の面接指導・巡視
- ・交代制シフトのありかた
- ・法律事務所若手弁護士研修
- ・労働組合へのILO条約助言
- ・教育委員会との協議
- ・文部科学省の安全衛生関係通知(タスクフォース)

## ②教育研修活動(講師派遣)

2016年度は労働と生活、健康に関する学習会、シンポジウム等に83回の講師派遣を行った。

特に各都道府県で開催された厚生労働省主催の「過労死等防止対策推進シンポジウム」には7府県に講師・シンポジストを派遣した。(大阪・長崎・静岡・福井・富山・広島・埼玉)

具体的な講演内容は下記の通り。

2016年	4月	全印総連「ストレスチェック制度とメンタル対策」	村上剛志
		川崎労連「労働安全衛生法Ⅰ」	
		岩手健康センター「過労死防止法・大綱と職場の労働安全衛生」	佐々木昭三
		東京「御茶ノ水ゼミ」講座 「2016春闘『同一労働同一賃金』—“労働価値説の試金石”」	宮川彰
		石川県医師会産業医講習会「ストレスチェックで職場改善」	服部真
5月	日本手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	村上剛志	
	川崎合同法律事務所「精神障害の労災認定」		
	川崎労連「労働安全衛生法Ⅱ」	門田裕志	
	代々木病院健診課「ストレスチェック制度について」		
	ほくと医療生協「ストレスチェック制度について」		
	東京自治労連「ストレスチェック制度について」		
山口県労安センター 「心身の健康を守る労働安全衛生と過労死防止法・大綱」	佐々木昭三		
6月	千葉県視聴覚障害センター「手話通訳者の健康管理」	村上剛志	
	川崎労連「労働安全衛生法Ⅲ」		
	山梨県聴覚障害センター「手話通訳者の健康管理」		
	いのちと健康山梨センター「ストレスチェックと労働組合の健康調査」	大里総一郎	
	長野県教組労安担当者学習会「労働安全衛生法で学校が変わる」		
	生協労連労安セミナー「職場の心身の健康を守る労働安全衛生活動」	佐々木昭三	
	埼玉土建労働学校「健康で人間らしく生き働くことと労働組合」		
	板橋健康センター「心身の健康を守り働くことと過労死防止法・大綱」		
	働く者のいのちと健康を守る東京センター労働安全衛生学校 「労働者の自主的安全衛生活動の進め方」	服部真	
石川県医師会産業医講習会「基礎総論」「産業医活動の実際」	村上剛志		
大阪府高教組「教職員の過重労働対策」			
羽村地区協議会「措置要求の取り組み」			
埼玉土建「働くものの労働生活と政治・経済」		佐々木昭三	
7月	さがみ生協病院「ストレスチェック制度について」	門田裕志	

7月	埼教組労安連続講座「労働安全衛生法で学校が変わる」	大里総一郎
	春日部市教組労安学習会「労働安全衛生法で学校が変わる」	
	社会医学研究センター「衛生推進者養成講習」 「学校教職員の労働衛生管理、健康管理」	服部真
8月	川崎合同法律事務所「脳心臓疾患の労災認定」	村上剛志
	江東区のびのび福祉会「メンタルヘルス研修」	門田裕志
	日本社会医学会労災申請研究会「ドクターズネット」	
	自治労連都立学校支部「ストレスチェック制度について」	天笠崇
	SST 普及協会経験交流ワークショップ in 福岡「ストレスチェック時代のメンタルヘルス対策～人間関係を育むには～」	
	日赤医療センター衛生委員会「みんなですすめるストレスチェック」	
	愛知健康センター総会「過労死防止法・大綱と労働時間法制」	佐々木昭三
羽咋市「衛生講義」 「生活習慣病は広義の職業病・社会格差病です」	服部真	
9月	東京自治労連「非正規労働者の安全衛生活動」	村上剛志
	日本手話通訳士協会「手話通訳者の健康管理」	
	いのちと健康中四国セミナー「過重労働と夜勤労働規制」	
	生協労連「労働安全衛生のILO条約」	佐々木昭三
	東西産業貿易労働組合「健康で人間らしく働くことと労働組合」	
10月	JMITU「こころと体の健康を考える」	村上剛志
	川崎市聴覚障害センター「手話通訳者の健康管理」	
	建設労連「こころと体の健康を考える」	
	羽村地区協「措置要求の進め方」	佐々木昭三
	愛知健康センター労安講座「労働安全衛生法の歴史と職場での活用」	
	労働者教育協会全国集会「労働組合と学習組織の学習教育活動の共同」	
	富山労働局「過労死防止対策推進シンポジウム」 「産業医から見た 過労死防止対策」	
新潟県医師会産業医講習会「実践的リスクアセスメント」	村上剛志	
過労死シンポジウム・広島「ILO187号条約を活かす」		
川崎合同法律事務所「過労死・過労自殺の公務災害」		
11月	厚生労働省過労死等防止対策推進シンポジウム 「職場のメンタルヘルスの現状と、改善への方策について」	天笠崇
	群馬県立こころの健康センター「ストレスチェック制度とストレスの少ない職場づくり。うつ病対応ステップアップ研修」	大里総一郎
	関東甲信越いのち健学習交流集会分科会基調報告 「労働安全衛生法で学校が変わる」	
	埼玉労働局「過労死防止対策推進シンポジウム」	服部真
	日本郵便(株)北陸支社「衛生管理者スキルアップ研修」 「産業医から見た 過労死防止対策」	
	静岡労働局「過労死防止対策推進シンポジウム」 「産業医から見た 過労死防止対策」	
	福井労働局「過労死防止対策推進シンポジウム」 「産業医から見た 過労死防止対策」	
12月	川崎教員の会「労働安全衛生法の基本」	村上剛志
	愛知一宮市教組労安学習会「労働安全衛生法で学校が変わる」	大里総一郎
	生協労連いのちと健康対策委員会「働き方の貧困と労働時間・健康問題」	佐々木昭三
	埼玉資本論教室『資本論』第3巻第7篇諸収入とその源泉	宮川彰
	金沢大学医学部保健学科 特別講義「産業保健と疫学」	服部真
	新潟県保健師活動研究集会「働く人の健康問題」	

2017年	1月	川崎教員の会「学校のローアン活動」	村上剛志	
		岡山労安センター・県労会議学習講座「働き方改革と労働時間法制」	佐々木昭三	
		全国保健師活動研究集会「社会的格差・貧困と働くものの健康」		
		東京「御茶ノ水ゼミ」講座 「相対的剰余価値の生産の要点と労賃をめぐる諸論点」	宮川彰	
	2月	第49回全国保健師活動研究会講演「成人保健対策を見直す」	服部真	
		川崎教員の会「措置要求の取り組み」	村上剛志	
		マスコミ共闘「インターバル規制と交代制労働」		
		神奈川センター「過労死防止とILO187号条約」		
		生協労連いのちと健康対策委員会「働き方改革と労働時間法制」	佐々木昭三	
		教育条件を調べる会「労働安全衛生法で学校が変わる」	大里総一郎	
		群馬県立こころの健康センター「ストレスチェック制度とストレスの少ない職場づくり. うつ病対応ステップアップ研修」	天笠崇	
		練馬区社会福祉協議会管理職研修 「ワークライフバランス支援を職場に定着させるには？」		
		名古屋資本論講座『資本論』第1巻第6篇労賃		宮川彰
		労働安全衛生コンサルタント会北陸3県合同研修会 「産業医から見た 過労死防止対策」	服部真	
		3月	川崎教員の会「措置要求の具体化」	村上剛志
			川崎教員の会「人事委員会提出措置要求」	
東京保健生活協同組合法人労働安全衛生委員会「ストレスチェック時代のメンタルヘルス～ストレスチェック実施後の職場環境改善の方法～」	天笠崇			
国土交通省運輸安全管理監室「運輸安全マネジメント総合セミナー」 「運輸産業ドライバーの健康管理の現状と対策」	服部真			

### ③過労死防止ドクターズネット

2016年度は3件の医師意見書記載等の相談及び仲介を行った。

## Ⅱ 収益事業

### 1. 土地建物賃貸事業 [収益事業1]

2014年10月に東京都港区芝の土地・建物を売却し休止していた土地建物賃貸事業について、2016年7月に購入した東京都板橋区熊野町47番11号の土地建物で8月より再開した。

### 2. 書籍販売事業 [収益事業2]

「働くものの労働安全衛生入門シリーズ」(かもがわ出版発行)を学習会・講座・フォーラム・各種集会以192冊普及販売した。

各巻の普及数は下記の通り。

①「ストレスによる健康障害とその予防」	17冊
②「現代の労働とメンタルヘルス対策」	19冊
③「労働者の疲労・過労と健康」	13冊
④「現代のコンピューター労働と健康」	4冊
⑤「現代の女性労働と健康」	15冊
⑥「腰痛・頸肩腕障害の治療・予防法」	18冊
⑦「労災補償・労災認定・労災保険法・公務災害」	43冊
⑧「やさしい労働安全衛生法・労働安全衛生規則」	63冊
総計	192冊

### 3. 調査研究事業 [その他の事業1]

#### (1) 東京土建健診の結果分析

2008年より継続して東京土建国保組合の健康診断約40,000件/年の結果の分析を実施している。2016年度も引き続き分析を実施した。

#### (2) 東京靴工組合職業がん疫学調査

東京靴工組合・サンダル組合の1402人を対象に職業がんの疫学調査を実施している。半年ごとの死亡・疾病調査を継続して実施してデーターを蓄積している。2016年度はデーターの解析を終了し、結果のまとめを作成した。

### Ⅲ 管理部門

#### 1. 会員

2016年度は賛助会員の入会5件に対し、退会は5件であり、賛助会員総数の増減はなかった。

##### ・入会、退会の状況

会員数（2016年4月1日）	A賛助会員（団体）186件	B賛助会員（個人）38件	計224件
（2016年度入会数）	A賛助会員（団体）1件	B賛助会員（個人）4件	
（2016年度退会数）	A賛助会員（団体）3件	B賛助会員（個人）2件	
会員数（2017年3月31日）	A賛助会員（団体）184件	B賛助会員（個人）70件	計224件

#### 2. 理事会・評議員会等

##### (1) 理事会の開催

理事会は下記の内容をもって開催した。

第9回	2016年6月3日	「事業報告等に係る提出書の承認」の件 「代表理事選定」の件 「業務執行理事選定」の件 「定時評議員会に提出する役員推薦者名簿の承認」の件 「定時評議員会に提出する定款変更案の承認」の件 「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件 「土地建物の賃貸事業の再開予定に向けた進捗状況の確認」の件
第10回	2016年10月7日	「土地建物の賃貸事業（収1）の再開」の件 「印章取扱規程の承認」の件
第11回	2017年2月3日	「職務執行状況報告」の件 「社医研究会館の追加工事」の件
第12回	2017年3月17日	「2017年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件 「役員等への講師及び原稿執筆謝金の支払に関する規則改定」の件 「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」の件

##### (2) 評議員会の開催

評議員会は下記の内容をもって開催した。

第6回	2016年6月21日	「2015年度活動報告書及び2015年度決算書類の承認」の件 「理事及び監事の選任」の件 「定款変更案の承認」の件 「土地建物の賃貸事業の再開予定に向けた進捗状況の確認」の件
第7回	2017年3月28日	「2017年事業計画書及び収支予算書の承認」の件 「職務執行状況報告」の件

### (3)理事・監事の選任

評議員会は任期満了に伴い新しい理事及び監事を選任した。(2016年6月21日)

### 3. 業務執行体制等

理事会は代表理事に齋藤裕幸、業務執行理事に門田裕志を選定した。(2016年6月3日)

理事会は代表理事に天笠崇を選定した。(2016年7月25日)

2016年7月25日より代表理事は齋藤裕幸、天笠崇の2名体制となった。

### 4. 事務所

主たる事務所を東京都豊島区南大塚 2-40-9 沢田ビル 2 階より東京都板橋区熊野町 47 番 11 号に移転した。(2016年6月23日)

### 5. 定款・規程等

#### (1)定款

①「公益財団法人社会医学研究センター定款」第2条第1項変更(2016年6月23日)

#### (2)規程・規則

①「印章取扱規程」施行(2016年10月7日)

②「役員等への講師及び原稿執筆謝金の支払に関する規則」第1条、第2条及び第3条改定(2017年3月25日)

### 平成 28 年度事業報告

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年 6 月

公益財団法人 社会医学研究センター